

であり、 R^* による分析の場合と大勢は一致している。なお第9図からはこの2群の分離は無理とも見えるが、の場合と対照させながら分離を行ったもので、両者の間には2例の出入りがある。気候学的雨量が高度にも依存する事を考えなければ日平均雨量 R^* と地形面積 S_0 , S_{200} との間に相関はないと考えるられるので、これらを用いての分析で識別した (A_1, A_2) 群及び (B_1, B_2) 群の分離は一応有意と考えられるが、さらに高度別面積量等を用いる時には、 R^* と S_0 等の関係に立入る必要がある。しかしここではそこまで分析を進めず、 A_2, B_2 群の存在と、 S_0 よりも S_{200} の因子の方がと高い有意水準を持つ事だけを結論するに止める。

次に θ_0 、及び θ_{200} と b との函数關係であるが、この關係を乱暴ではあるが一次とし、回帰直線を求めてみた。第11図は θ_{200} と b とのグラフ、第10表は θ_0 、及び θ_{200} と b との回帰直線の F 検定の結果である。第11表から分る様に θ_0 の場合は全く無意味であるが、 θ_{200} の場合は石川、富山、福奈川の3県を捨てると、 $F_{19}^2(0.25) = 1.4081$ であるから 25%に近い水準で有意な結果が得られる。また S_0, S_{200} の場合に認められた2群は見出し得ない。これら2群が山崩れの発生機構に関連したものか、単なる見掛け上のものかについての判断は、さらに進んだ分析にまたねばならぬであろう。

7. 結 語

山崩れ件数と雨量との間の形式的な対応關係を調べて来たが、この対応關係は資料の不備な事も原因しているが、統計学的には有意水準のあまり高いものではない事が云える。これを承知の上で無理とも思える要因分析を行った所、気候因子、地形因子によりある程度有意な水準を持つ結果が得られた。因子としては山崩れの形態、降雨形態、地質、植生、土形利用等まだ多くのものが考え得るが、県単位での資料を用いるかぎり有意な結果を得る事は困難であろう。

最後に色々ご指導戴いた台風研究部、第2研究室長奥田稷氏に感謝します。

文 献

- 1) 気象協会, 1960: 「日本気象災害年表」(1948~1959), 気象庁編
この年表には「山崩れ」と「崖崩れ」を区別していないものがあるので、山崩れに統一して用いた。
- 2) 高橋浩一郎, 1938: 山崩れによる被害, 中央気象台彙報, 第14冊, 164~169.
- 3) 荒井 康, 1954: 豪雨による被害高について, 日本気象学会機関誌, 天気, 1, 12~13.
- 4) 大滝俊夫, 1962: 横浜市内の崖崩れの予報, 気象庁, 研究時報, 14, 459~465.
- 5) 中村慶三郎, 1933: 「山崩」, 岩波書店.

関 西 支 部 ニ ュ ー ス

月 例 会

「水害」

- ・日時 昭和39年11月27日(金) 13時30分~17時00分
- ・場所 京都大学理学部地球物理学教室第1講義室
- ・主題 「水害」
 1. 上桂川災害調査報告
岡林一夫(京・気・象報官)
 2. 流出機構(題目未確定)
石原安雄(京都大学教授)
 3. ダム管理に関する諸問題(題目未確定)
中川博次(京都大学助教授)
 (京都府防災気象連絡会と共催)

神戸・米子で月例会開催

- ・10月21日午後神戸海洋気象台会議室で高潮予報とコールシステムの運用、台風の進路予想を中心にして講演討論が行われた。
台風20号で神戸地区に高潮による大きな被害があった後だけに参加者も40名を超え熱のこもった討論が行なわれた。
- ・10月30日午前米子測候所会議室で豪雨を主題に講演討論が行なわれた。去る7月18日の山陰の豪雨の記憶もなまなましく、約50名が参加して貴重な体験や検討結果が発表された。